



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 アイダエンジニアリング株式会社

コード番号 6118

URL <https://www.aida.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 利彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長

(氏名) 鶴川 裕光 (TEL) 042(772)5231

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日

配当支払開始予定日 2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	72,742	5.7	3,615	134.7	3,595	110.2	2,808	116.8
2023年3月期	68,795	10.1	1,540	△38.5	1,710	△29.7	1,295	44.5

(注) 包括利益 2024年3月期 6,187百万円(318.9%) 2023年3月期 1,477百万円(△41.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	47.02	46.95	3.5	3.0	5.0
2023年3月期	21.70	21.67	1.7	1.5	2.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	126,195	82,321	65.2	1,376.26
2023年3月期	116,287	78,043	67.0	1,305.47

(参考) 自己資本 2024年3月期 82,230百万円 2023年3月期 77,951百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	3,169	△1,988	△1,125	32,244
2023年3月期	△1,129	△1,884	△2,166	30,508

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	30.00	30.00	1,921	138.3	2.3
2024年3月期	—	—	—	30.00	30.00	1,923	63.8	2.2
2025年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		41.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	7.0	2,800	96.1	2,900	98.5	2,100	82.8	36.48
通期	74,000	1.7	5,700	57.7	5,800	61.3	4,200	49.6	73.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	69,448,421株	2023年3月期	69,448,421株
2024年3月期	9,699,246株	2023年3月期	9,736,558株
2024年3月期	59,729,241株	2023年3月期	59,703,426株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	38,638	2.8	1,286	61.0	1,398	0.6	1,278	△0.2
2023年3月期	37,591	10.8	798	△21.8	1,390	△7.9	1,280	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	21.40		21.37					
2023年3月期	21.45		21.42					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	80,365		60,456		75.1	1,010.30		
2023年3月期	76,087		59,956		78.7	1,002.57		

(参考) 自己資本 2024年3月期 60,364百万円 2023年3月期 59,865百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載している業績予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2024年5月24日に証券アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14
4. 補足情報	14
受注の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、供給制約の改善が進むなか、堅調な米国が牽引する形で全体として緩やかな成長基調にあります。各国の金融引き締めや、欧州・中国経済の減速が全体の下押し要因となっている状況です。また、米中対立に加えウクライナ危機や中東紛争等の地政学的要因も更なる下振れリスクとなっています。

鍛圧機械製造業界におきましては、国内需要は堅調なものの、輸出が落ち込み、当連結会計年度の受注は前期比2.4%減の149,653百万円（一般社団法人日本鍛圧機械工業会プレス系機械受注額）となりました。

このような状況の下、当社グループの当連結会計年度の受注高は、前年同期における高速プレス機の駆け込み受注の反動があったものの、かかる特殊要因を除けば受注は堅調に推移し79,105百万円（前期比5.8%減）となり、受注残高は年度末としては過去最高の76,705百万円（同9.0%増）となりました。

売上高については、電気自動車関連の高速プレス機の売上増加及び円安影響等により72,742百万円（同5.7%増）となりました。

利益面では、原材料費、外注費、物流費等の原価高騰や一部の大型案件の採算悪化があったものの、増収及び製品ミックス改善による粗利率改善で、営業利益は3,615百万円（同134.7%増）、経常利益は3,595百万円（同110.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産の売却益等により2,808百万円（同116.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

日 本： プレス機械、サービスともに売上が堅調に推移し、売上高は42,904百万円（前期比3.0%増）となり、セグメント利益は原材料費増加や一部の大型案件の採算悪化があったものの、増収と製品ミックス改善等により1,112百万円（同144.1%増）となりました。

中 国： 個別プレス機と高速プレス機を中心にプレス機械売上が堅調に推移し、売上高は11,794百万円（前期比7.0%増）となり、セグメント利益は増収効果により797百万円（前期は149百万円の損失）となりました。

アジア： サービス売上の増加及び円安の影響により、売上高は10,836百万円（前期比1.5%増）となり、セグメント利益は製品ミックスの改善等により1,193百万円（同31.2%増）となりました。

米 州： 高速プレス機の売上が伸びたものの個別プレス機の売上が減少し、売上高は16,041百万円（前期比4.5%減）となりました。セグメント利益は製品ミックスの改善により397百万円（同38.8%増）となりました。

欧 州： 高速プレス機とサービス売上の増加及び円安の影響により、売上高は16,506百万円（前期比28.3%増）となり、セグメント利益は増収効果により293百万円（同29.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産については、前連結会計年度末に比べて9,908百万円増加し、126,195百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加2,805百万円、受取手形、売掛金及び契約資産・電子記録債権といった売上債権の減少3,127百万円、棚卸資産の増加5,424百万円、投資有価証券の増加2,009百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて5,629百万円増加し、43,873百万円となりました。主な要因は、買掛金及び電子記録債務といった仕入債務の増加1,451百万円、短期借入金の増加886百万円、契約負債の増加769百万円、流動負債その他の増加952百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて4,278百万円増加し、82,321百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加1,451百万円、為替換算調整勘定の増加2,291百万円等であります。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は65.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比べ1,736百万円増加し、32,244百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により取得した資金は3,169百万円（前連結会計年度は1,129百万円の支出）となりました。主な要因は、収入として税金等調整前当期純利益4,233百万円、売上債権の減少3,513百万円、減価償却費2,021百万円、

支出として棚卸資産の増加3,994百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1,988百万円(前連結会計年度は1,884百万円の支出)となりました。主な要因は、支出として有形及び無形固定資産の取得1,657百万円等であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は1,125百万円(前連結会計年度は2,166百万円の支出)となりました。主な要因は、支出として配当金の支払額1,921百万円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	71.1	71.2	68.4	67.0	65.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.5	55.1	55.4	42.0	42.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	115.4	38.7	44.2	—	94.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	126.0	228.5	304.4	—	59.6

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高は740億円、営業利益は57億円、経常利益は58億円、親会社株主に帰属する当期純利益は42億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,510	33,316
受取手形、売掛金及び契約資産	22,506	19,006
電子記録債権	1,018	1,390
製品	4,387	5,538
仕掛品	17,022	21,078
原材料及び貯蔵品	4,456	4,675
前渡金	2,222	2,249
未収入金	526	1,174
未収消費税等	1,220	1,508
その他	487	419
貸倒引当金	△1,837	△73
流動資産合計	82,522	90,283
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,737	27,404
減価償却累計額	△19,222	△19,858
建物及び構築物（純額）	7,514	7,545
機械装置及び運搬具	20,479	21,984
減価償却累計額	△15,092	△16,776
機械装置及び運搬具（純額）	5,387	5,208
土地	7,297	7,343
建設仮勘定	234	151
その他	4,245	4,653
減価償却累計額	△3,665	△4,011
その他（純額）	580	642
有形固定資産合計	21,015	20,889
無形固定資産		
投資その他の資産	1,961	2,127
投資有価証券	9,186	11,196
保険積立金	571	526
退職給付に係る資産	633	677
繰延税金資産	268	385
その他	161	1,829
貸倒引当金	△32	△1,721
投資その他の資産合計	10,788	12,894
固定資産合計	33,765	35,912
資産合計	116,287	126,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,942	7,915
電子記録債務	2,536	3,014
短期借入金	582	1,469
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払金	1,329	1,124
未払費用	1,089	1,463
未払法人税等	345	915
契約負債	15,407	16,177
製品保証引当金	615	679
賞与引当金	961	1,069
役員賞与引当金	14	41
受注損失引当金	180	176
その他	1,381	2,333
流動負債合計	31,887	36,882
固定負債		
長期借入金	1,000	1,000
長期末払金	1,005	1,095
繰延税金負債	1,870	2,227
株式給付引当金	649	744
退職給付に係る負債	1,451	1,383
資産除去債務	9	9
その他	369	530
固定負債合計	6,356	6,991
負債合計	38,244	43,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,831	7,831
資本剰余金	13,007	13,028
利益剰余金	55,205	56,092
自己株式	△5,247	△5,256
株主資本合計	70,796	71,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,994	5,446
繰延ヘッジ損益	△173	△519
為替換算調整勘定	3,463	5,755
退職給付に係る調整累計額	△130	△148
その他の包括利益累計額合計	7,155	10,534
新株予約権	91	91
純資産合計	78,043	82,321
負債純資産合計	116,287	126,195

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	68,795	72,742
売上原価	57,168	59,086
売上総利益	11,627	13,656
販売費及び一般管理費	10,087	10,041
営業利益	1,540	3,615
営業外収益		
受取利息	96	153
受取配当金	298	279
その他	122	87
営業外収益合計	517	520
営業外費用		
支払利息	8	45
支払手数料	80	22
為替差損	172	420
その他	85	52
営業外費用合計	347	540
経常利益	1,710	3,595
特別利益		
固定資産売却益	8	299
投資有価証券売却益	146	345
操業停止又は縮小に関わる助成金収入	7	—
子会社清算益	117	—
特別利益合計	280	645
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	14	7
操業停止又は縮小に伴う損失	6	—
子会社清算損	3	—
特別損失合計	26	7
税金等調整前当期純利益	1,964	4,233
法人税、住民税及び事業税	790	1,428
法人税等調整額	△121	△4
法人税等合計	668	1,424
当期純利益	1,295	2,808
親会社株主に帰属する当期純利益	1,295	2,808

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	1,295	2,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△821	1,451
繰延ヘッジ損益	122	△346
為替換算調整勘定	1,098	2,291
退職給付に係る調整額	△218	△17
その他の包括利益合計	181	3,379
包括利益	1,477	6,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,477	6,187

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,831	12,836	55,511	△5,250	70,927
当期変動額					
剰余金の配当			△1,601		△1,601
親会社株主に帰属する当期純利益			1,295		1,295
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株式給付信託に対する自己株式の処分				3	3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		171			171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	171	△305	3	△131
当期末残高	7,831	13,007	55,205	△5,247	70,796

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,815	△295	2,365	87	6,973	91	671	78,664
当期変動額								
剰余金の配当								△1,601
親会社株主に帰属する当期純利益								1,295
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								—
株式給付信託に対する自己株式の処分								3
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								171
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△821	122	1,098	△218	181	—	△671	△489
当期変動額合計	△821	122	1,098	△218	181	—	△671	△620
当期末残高	3,994	△173	3,463	△130	7,155	91	—	78,043

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,831	13,007	55,205	△5,247	70,796
当期変動額					
剰余金の配当			△1,921		△1,921
親会社株主に帰属する当期純利益			2,808		2,808
自己株式の取得				△72	△72
自己株式の処分				12	12
株式給付信託に対する自己株式の処分		21		50	71
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	21	886	△9	898
当期末残高	7,831	13,028	56,092	△5,256	71,695

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,994	△173	3,463	△130	7,155	91	—	78,043
当期変動額								
剰余金の配当								△1,921
親会社株主に帰属する当期純利益								2,808
自己株式の取得								△72
自己株式の処分								12
株式給付信託に対する自己株式の処分								71
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,451	△346	2,291	△17	3,379	—	—	3,379
当期変動額合計	1,451	△346	2,291	△17	3,379	—	—	4,278
当期末残高	5,446	△519	5,755	△148	10,534	91	—	82,321

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,964	4,233
減価償却費	1,847	2,021
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△299
固定資産除却損	14	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△146	△345
子会社清算損益 (△は益)	△113	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	745	△203
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67	88
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	26
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	89	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13	△82
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△32	36
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	138	95
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△46	△17
受取利息及び受取配当金	△395	△433
支払利息	8	45
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,284	3,513
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,310	△3,994
仕入債務の増減額 (△は減少)	△240	534
その他の資産の増減額 (△は増加)	193	△1,323
その他の負債の増減額 (△は減少)	125	1,344
その他	△434	△1,669
小計	△974	3,589
利息及び配当金の受取額	392	431
利息の支払額	△10	53
法人税等の支払額	△537	△905
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,129	3,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,914	△1,219
有形固定資産の売却による収入	718	326
無形固定資産の取得による支出	△459	△438
投資有価証券の取得による支出	△99	—
投資有価証券の売却による収入	367	375
定期預金の預入による支出	△342	△1,086
定期預金の払戻による収入	345	54
子会社株式の取得による支出	△500	—
その他	—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,884	△1,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△563	783
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2	—
自己株式の売却による収入	3	84
自己株式の取得による支出	△0	△72
配当金の支払額	△1,601	△1,921
非支配株主への配当金の支払額	△2	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,166	△1,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	659	1,681
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,521	1,736
現金及び現金同等物の期首残高	35,030	30,508
現金及び現金同等物の期末残高	30,508	32,244

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、鍛圧機械とこれに付帯する装置等の製造及び販売並びにサービス等付随業務の単一事業であります。国内においては当社が主体となり、海外においては中国、アジア(主にシンガポール、マレーシア)、米州(主にアメリカ)、欧州(主にイタリア)の各現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造及び販売並びにサービスの体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「アジア」、「米州」及び「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失の数値であります。セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア	米州	欧州	計		
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高								
① プレス機械	14,909	9,190	4,265	12,814	8,296	49,476	—	49,476
② サービス	5,383	1,388	1,973	3,529	3,095	15,370	—	15,370
③ その他	3,866	20	27	1	32	3,948	—	3,948
小計	24,160	10,599	6,265	16,345	11,424	68,795	—	68,795
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,487	422	4,410	446	1,440	24,207	△24,207	—
計	41,648	11,021	10,676	16,792	12,864	93,003	△24,207	68,795
セグメント利益又は損失(△)	455	△149	909	286	227	1,729	△189	1,540
セグメント資産	83,898	14,684	12,489	12,144	16,223	139,441	△23,153	116,287
その他の項目								
減価償却費	1,118	126	211	193	197	1,846	0	1,847
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,938	65	587	62	148	2,801	—	2,801

(注) 1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益又は損失(△)の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であり、セグメント資産の調整額はセグメント間債権債務の消去額等であり、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	アジア	米州	欧州	計		
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高								
①プレス機械	13,948	10,144	4,719	12,134	11,171	52,118	—	52,118
②サービス	5,470	1,212	2,296	3,305	4,165	16,450	—	16,450
③その他	4,063	23	55	—	30	4,173	—	4,173
小計	23,483	11,380	7,071	15,439	15,366	72,742	—	72,742
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,420	414	3,764	601	1,139	25,339	△25,339	—
計	42,904	11,794	10,836	16,041	16,506	98,082	△25,339	72,742
セグメント利益	1,112	797	1,193	397	293	3,794	△178	3,615
セグメント資産	88,194	14,619	13,380	14,679	22,068	152,943	△26,747	126,195
その他の項目								
減価償却費	1,220	133	225	222	218	2,021	△0	2,021
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,258	91	264	64	121	1,800	—	1,800

(注) 1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であり、セグメント資産の調整額はセグメント間債権債務の消去額等であり、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益並びに算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,305.47円	1,376.26円
1株当たり当期純利益	21.70円	47.02円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	21.67円	46.95円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	78,043	82,321
普通株式に係る純資産額 (百万円)	77,951	82,230
差額の主な内訳		
新株予約権 (百万円)	91	91
普通株式の発行済株式数 (千株)	69,448	69,448
普通株式の自己株式数 (千株)	9,736	9,699
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数の数 (千株)	59,711	59,749

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,295	2,808
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1,295	2,808
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	59,703	59,729
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた親会社株主に帰属する 当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の内訳 (千株)	新株予約権 普通株式	新株予約権 普通株式
	81	86
普通株式増加数 (千株)	81	86
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 (千株)	新株予約権 普通株式	新株予約権 普通株式
	20	10

- 「1 1株当たり純資産額の算定上の基礎」の「普通株式の自己株式数」においては、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式（前連結会計年度末4,335,948株、当連結会計年度末4,382,672株）を自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。
- 「2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎」の「普通株式の期中平均株式数」においては、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式（前期の期中平均株式数4,344,746株、当期の期中平均株式数4,325,526株）を自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

1 自己株式の取得

当社は、2024年3月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画における「株主還元に関する基本方針」を踏まえつつ、今回、更なる株主還元の拡充を図るため、自己株式を取得するもの。

(2) 取得する株式の種類：当社普通株式

(3) 取得する株式の数：2,300,000株(上限)

発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合は3.59%

(4) 株式取得価額の総額：2,000百万円(上限)

(5) 自己株式取得の期間：2024年4月1日から2024年6月30日まで

(6) 取得方法：信託方式における市場買付

(7) 2024年4月30日現在における取得状況

- 取得対象株式の種類：当社普通株式

- 取得した株式の総数：1,625,900株

- 株式の取得価額の総額：1,441,610,400円

- 取得期間：2024年4月1日～2024年4月30日

(注) 取得期間は約定日を基準として、取得日は受渡日を基準として記載しております。

2 自己株式の消却

当社は、2024年3月14日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

(1) 消却する株式の種類：当社普通株式

(2) 消却する株式の総数：上記「1 自己株式の取得」により取得した自己株式の全数

(3) 消却予定日：2024年7月31日

(4) 自己株式の消却を行う理由：株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るため。

4. 補足情報

受注の状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	対前期増減率（%）	金額（百万円）	前年度末増減率（%）
日本	28,935	△0.4	29,169	23.0
中国	8,672	△49.4	14,804	△15.5
アジア	6,749	△8.1	4,983	△6.1
米州	18,073	10.8	13,322	24.6
欧州	16,675	17.8	14,426	10.0
合計	79,105	△5.8	76,705	9.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。